



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 尚範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,003	4.8	3,247	△13.9	3,349	△11.9	2,399	△6.2
29年3月期	46,773	△2.4	3,770	3.7	3,803	3.0	2,557	18.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,638百万円 (△15.1%) 29年3月期 3,109百万円 (78.4%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.95	8.0	6.6	6.6
29年3月期	104.39	9.1	7.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 121百万円 29年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,533	32,172	58.0	1,266.53
29年3月期	48,398	30,626	60.4	1,193.13

(参考) 自己資本 30年3月期 31,027百万円 29年3月期 29,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,633	△2,929	△987	7,774
29年3月期	2,381	△8	△845	7,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	783	30.7	2.8
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	783	32.7	2.6
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		32.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.9	1,200	△19.7	1,200	△24.7	700	△29.7	28.57
通期	50,000	2.0	3,900	20.1	3,900	16.5	2,450	2.1	100.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,500,000株	29年3月期	24,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,737株	29年3月期	1,737株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,498,263株	29年3月期	24,498,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,683	5.3	2,803	7.4	3,133	9.1	2,396	11.2
29年3月期	31,032	△5.6	2,610	1.1	2,873	1.8	2,155	19.2

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
30年3月期	97.80
29年3月期	87.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円 銭	
30年3月期	45,279		26,858			59.3	1,096.33	
29年3月期	40,935		25,200			61.6	1,028.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 26,858百万円 29年3月期 25,200百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を追い風に生産や輸出が増加するなど企業業績が堅調に推移したことや、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用の売上増加などにより、連結売上高は490億3百万円と前期(467億7千3百万円)に比べ4.8%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、404億3千万円と前期(360億2千7百万円)に比べ12.2%の増加となりました。住宅・住設用につきましては、45億8千8百万円と前期(64億7千2百万円)に比べ29.1%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、39億8千3百万円と前期(42億7千3百万円)に比べ6.8%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は33億4千9百万円(前期連結経常利益 38億3百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9千9百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益 25億5千7百万円)となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、保護貿易主義の高まりや資源高などによるリスクはあるものの、企業の景況感や消費者マインドの改善により引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、連結売上高は500億円、連結経常利益は39億円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億5千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10.6%増加し、535億3千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、294億8百万円となりました。これは主として電子記録債権が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、241億2千5百万円となりました。これは主として建設仮勘定が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ23.1%増加し、191億3千3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、22億2千7百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5.0%増加し、321億7千2百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円増加し、77億7千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46億3千3百万円の増加となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益33億4千9百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億2千9百万円の減少となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出27億6千3百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8千7百万円の減少となりました。
これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億7千3百万円などによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき16円とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき16円とし、年間としては1株につき32円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金は年間で32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループの連結財務諸表は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,060	7,784
受取手形及び売掛金	10,568	11,476
電子記録債権	2,236	3,437
有価証券	1,103	1,100
商品及び製品	2,515	2,870
仕掛品	830	812
原材料及び貯蔵品	870	925
繰延税金資産	391	397
その他	374	622
貸倒引当金	△31	△19
流動資産合計	25,918	29,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,035	12,503
減価償却累計額	△9,353	△9,353
建物及び構築物(純額)	2,682	3,149
機械装置及び運搬具	34,181	30,963
減価償却累計額	△29,618	△26,356
機械装置及び運搬具(純額)	4,562	4,606
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	1,049	1,991
その他	5,299	4,743
減価償却累計額	△4,839	△4,198
その他(純額)	459	544
有形固定資産合計	12,536	14,074
無形固定資産		
のれん	252	205
ソフトウェア	76	76
その他	16	25
無形固定資産合計	345	307
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084	8,201
長期貸付金	35	37
繰延税金資産	519	432
退職給付に係る資産	—	46
その他	990	1,053
貸倒引当金	△32	△29
投資その他の資産合計	9,597	9,742
固定資産合計	22,480	24,125
資産合計	48,398	53,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	10,276
電子記録債務	2,619	3,489
短期借入金	469	587
未払金	1,204	1,737
未払法人税等	538	408
役員賞与引当金	79	86
資産除去債務	4	1
その他	2,020	2,544
流動負債合計	15,537	19,133
固定負債		
長期借入金	167	172
役員退職慰労引当金	138	167
退職給付に係る負債	1,896	1,851
資産除去債務	32	35
固定負債合計	2,235	2,227
負債合計	17,772	21,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,654
利益剰余金	24,751	26,342
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,147	29,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	270
為替換算調整勘定	416	487
退職給付に係る調整累計額	468	463
その他の包括利益累計額合計	1,082	1,221
非支配株主持分	1,396	1,144
純資産合計	30,626	32,172
負債純資産合計	48,398	53,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,773	49,003
売上原価	37,012	39,244
売上総利益	9,760	9,758
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,171	1,359
給料手当及び賞与	1,896	2,024
退職給付費用	77	55
役員賞与引当金繰入額	89	95
役員退職慰労引当金繰入額	43	48
減価償却費	143	158
のれん償却額	53	54
研究開発費	688	704
その他	1,827	2,009
販売費及び一般管理費合計	5,990	6,510
営業利益	3,770	3,247
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	33	32
持分法による投資利益	108	121
仕入割引	18	17
その他	74	165
営業外収益合計	265	358
営業外費用		
支払利息	24	25
売上割引	51	44
固定資産除却損	132	121
その他	23	66
営業外費用合計	232	257
経常利益	3,803	3,349
特別損失		
減損損失	37	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前当期純利益	3,765	3,349
法人税、住民税及び事業税	954	831
法人税等調整額	39	50
法人税等合計	993	882
当期純利益	2,772	2,466
非支配株主に帰属する当期純利益	215	67
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	2,399

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,772	2,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	73
為替換算調整勘定	△227	89
退職給付に係る調整額	614	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	14
その他の包括利益合計	336	172
包括利益	3,109	2,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,971	2,539
非支配株主に係る包括利益	137	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	23,027	△0	26,423
当期変動額					
剰余金の配当			△832		△832
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,724	—	1,724
当期末残高	1,810	1,586	24,751	△0	28,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	175	638	△145	667	1,272	28,363
当期変動額						
剰余金の配当						△832
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,557
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	△221	614	414	124	538
当期変動額合計	21	△221	614	414	124	2,263
当期末残高	196	416	468	1,082	1,396	30,626

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	24,751	△0	28,147
当期変動額					
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,399		2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		67			67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	67	1,591	－	1,658
当期末残高	1,810	1,654	26,342	△0	29,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	196	416	468	1,082	1,396	30,626
当期変動額						
剰余金の配当						△808
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,399
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73	70	△4	139	△251	△112
当期変動額合計	73	70	△4	139	△251	1,546
当期末残高	270	487	463	1,221	1,144	32,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,765	3,349
減価償却費	1,655	1,923
減損損失	37	—
のれん償却額	53	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△52
受取利息及び受取配当金	△64	△54
支払利息	24	25
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	132	121
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	△1,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△935	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276	2,430
未払費用の増減額 (△は減少)	△64	△9
その他	△288	214
小計	3,609	5,490
利息及び配当金の受取額	139	176
利息の支払額	△22	△29
法人税等の支払額	△1,346	△1,003
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381	4,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	3,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	△3,379	△2,763
有形固定資産の売却による収入	4	60
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
投資有価証券の取得による支出	△1,651	△1,127
投資有価証券の売却による収入	73	—
定期預金の増減額 (△は増加)	2,050	—
その他	△184	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	△2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△273
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	103
配当金の支払額	△831	△807
非支配株主への配当金の支払額	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,494	724
現金及び現金同等物の期首残高	5,555	7,050
現金及び現金同等物の期末残高	7,050	7,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (5社)

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクノート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊) 有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 (1社)

南亜共和塑膠(南通) 有限公司

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.13 円	1,266.53 円
1株当たり当期純利益金額	104.39 円	97.95 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,626	32,172
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	1,396	1,144
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,396)	(1,144)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額 (百万円)	29,229	31,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度の普通株式の数(千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,557	2,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,557	2,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月20日付予定）

(1) 代表取締役の変動

①新任代表取締役候補

取締役社長 (代表取締役)	<small>はな い</small> 花井	<small>みき お</small> 幹雄	[現 代表取締役副社長]
------------------	---------------------------	---------------------------	----------------

②退任予定代表取締役

	<small>なかむら</small> 中村	<small>ひさのり</small> 尚範	[現 代表取締役社長]
--	---------------------------	---------------------------	---------------

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

常務取締役	<small>ますだ</small> 増田	<small>たかあき</small> 隆昭	[現 理事 生産本部副本部長 生産統括部長]
-------	--------------------------	---------------------------	--------------------------

②退任予定取締役

	<small>せざき</small> 瀬崎	<small>しょうじ</small> 省二	[現 専務取締役] 共和ライフテクノ株式会社 取締役社長に就任予定
--	--------------------------	---------------------------	---

	<small>ますだ</small> 増田	<small>ようじ</small> 陽司	[現 常務取締役] 当社常勤監査役に就任予定
--	--------------------------	--------------------------	-----------------------------

③新任監査役候補

常勤監査役	<small>ますだ</small> 増田	<small>ようじ</small> 陽司	[現 常務取締役]
-------	--------------------------	--------------------------	-------------

監査役 (社外監査役)	<small>おおい</small> 大井	<small>ゆういち</small> 祐一	[現 豊田通商株式会社 代表取締役 副社長執行役員]
----------------	--------------------------	---------------------------	---------------------------------

④退任予定監査役

	<small>よこほり</small> 横堀	<small>よういち</small> 洋一	[現 常勤監査役] 共和ライフテクノ株式会社 専務取締役に就任予定
--	---------------------------	---------------------------	---

	<small>ひらい</small> 平井	<small>てつろう</small> 鉄郎	[現 監査役 (社外監査役)]
--	--------------------------	---------------------------	-------------------

以上